|  |
| --- |
| **平成20年大阪府産業連関表（延長表）について**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 情報･分析グループ　《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html> 》 |

統計トピックス２

平成20年大阪府産業連関表（延長表）をとりまとめましたので、産業連関表の見方と利用方法を紹介します。

**大阪府産業連関表とは**

　大阪府産業連関表は、府内のすべての経済取引を明らかにし、府の産業構造の把握や分析ができる統計表で、これを利用することで経済波及効果の算出が可能となります。今回の産業連関表は平成17年の基本表をもとに平成20年の経済状況を反映したものです。

　産業連関表は、５年ごとに作成していますが、大きな産業技術の変化がない限り、現在も利用することが可能です。

　以下に掲載する産業連関表は、実際の表を簡略化して表したものとなっています。

**大阪府産業連関表から見た大阪経済の概要**

　総供給は91兆4,529億円となり、府内生産額は69兆3,457億円、輸移入は22兆1,071億円となっています。

　総需要は総供給と等しく、中間需要は31兆470億円、最終需要は60兆4,059億円となっています。

※用語説明は後述しています。

※簡略化のため小数点以下の位を四捨五入しています。

※実際の産業連関表では、輸移入を横方向の需要側に控除項目として表示するため、縦・横方向の合計は府内生産額となります。

**平成20年大阪府産業連関表（延長表）概要**

**産業連関表の見方**

産業連関表は縦方向に経済活動に関わる生産に要した産業ごとの原材料、賃金にあたる雇用者所得、利潤等にあたる企業所得で総供給として構成されています。

　産業連関表を横方向に経済活動から産出された産業ごとの生産物の販売先を示しており総需要として構成されています。

　総供給と総需要は一致します。

　例えば、自動車産業を例に産業間の取引を産業連関表で表してみると以下のようになります。

**イメージ図（事例）**

**産業連関表（事例）**

**自動車を製造する際に生ずる需要**

**これらの鉄やプラスチックを**

**作るために使われる材料が発生し、原材料等の供給量の変化が横の消費等に変化を与えます。**

**原材料として**

**他産業から**

**供給されます**

**経済波及効果とは**

　自動車産業で新たな需要が発生すれば、生産に関わる鉄やプラスチック等の原材料、サービス等を購入するので、その影響は他産業にも波及します。そのうちの一部は消費にまわり、消費が増えればその消費増に対応するためさらに生産が発生すると考えられます。このように一部の需要の増加が連鎖的に様々な生産を誘発していくことを経済波及効果といいます。

　経済波及効果の計算では、直接効果（新たな需要発生額のうち府内生産で自給できるもの）、一次波及効果（直接効果額のうち府内での原材料調達による生産波及）、二次波及効果（一次波及に伴う雇用者所得（消費増加）による生産波及）と計算を繰り返します。その他に粗付加価値誘発額（生産誘発に伴ってどれだけの付加価値が誘発されるか）、労働誘発量（誘発された生産活動にどれだけの労働量が必要になるか）も計算することができます。

**経済波及効果の計算例**

　経済波及効果の計算例を簡単に説明します。

例）第２次産業で200億円の新規投資がありました。どれだけの経済波及効果となるか計算してみましょう。（ここでは一次波及効果までの計算を行います。）

※簡略化のため小数点以下の位を四捨五入しています。

**産業連関表（事例）**

* 直接効果

直接効果額 ＝ 200億円 × 0.362793 ＝ 72.5586億円

※自給率 ＝ １ － 輸移入額（絶対値） ／ 府内需用額

※府内需要額 ＝ 中間需要計 ＋ 消費 ＋ 投資

**自給率（事例）**

直接効果額 ＝ 需要額 × 自給率

* 一次波及効果

一次波及効果 ＝（0.001423 ＋ 1.190799 ＋ 0.233123）× 72.5586億円 ＝ 103.421038億円

※逆行列係数とは、ある産業で最終需要が1単位生じた場合に、その需要をまかなうため各産業の生産額が何単位誘発されるかを示す係数です。産業連関表をもとに数学的に変形して作成します。

**逆行列係数表（事例）**

一次波及効果 ＝ 逆行列係数 × 直接効果額

**一次波及効果（直接効果を含む）　103.421038億円**

　なお、経済波及効果計算に使う統計データ（自給率、逆行列係数表等）は報告書の「第２部　統計表」に、詳しい計算事例は報告書の「第４部　産業連関表の利用例」に記載しております。

**■用語説明■**

　本文中で使用しました用語の説明は以下のとおりです。

